

スノースポーツの継続決定要因に関する研究
— スキー・スノーボードの場合 —
A Study on Continuance Factor of Snow Sport Activity
— A Case of Ski and Snowboard —

1K07B134-8
指導教員 主査 木村和彦先生

田中惟
副査 原田宗彦 先生

【序論】

近年、スノースポーツの参加人口が減少してきている。スノースポーツとは、一般的に冬に行われるウィンタースポーツの中でも、雪と触れ合いながら楽しむスポーツである。スノースポーツはスキー・スノーボードに代表されるが、日本におけるスキーの参加人口は 1993 年の 1860 万人をピークに現在では 3 分の 1 近くまで減少している。また、スノーボード参加人口も 2002 年以降ほぼ横ばい状態となっている。その結果、約 2 割のスキー場が閉鎖され、他のスキー場も経営難に陥っている所が多い。

長野県の調査によれば、スノースポーツ経験者は約 8 割である一方、2 年に 1 回以上は行っているアクティブスキーヤーは 2 割に満たない。約 6 割もの人間がやったことがあるにもかかわらず継続した活動を行っていない。また、少子化や趣味の多様化の影響もあり、今後新たにスノースポーツを始めようと思う人間は少なくなる。

そこで本研究では、スノースポーツ中心参加者である 20 歳前後の人々の、スノースポーツの代表的活動であるスキー・スノーボード活動の継続決定要因を明らかにすることを目的とした。

【研究方法】

本研究の目的を明らかにするために、2010 年 10 月 18 日から 2010 年 11 月 8 日までの期間、早稲田大学、玉川大学、成城大学、各大学の講義受講生に対し、質問紙調査を行った。回収数は早稲田大学 175、玉川大学 48、成城大学 26 の計 249 で、有効回答数は 242 であった。

調査内容は先行研究を参考に、①スキー・スノーボード活動についての調査 7 項目、②スキー・スノーボードに対する意識調査 28 項目、③主体的特性に関する調査 14 項目、④基本的属性に関する調査 3 項目を設定した。②③の質問項目には、7 段階尺度を設け、「非常に当てはまる」から「全く当てはまらない」の順に 1 から 7 点を与えた。

統計処理には、SPSS 及び Excel を使い、必要に応じて、単純集計、クロス集計、 χ^2 検定、因子分析、t 検定、重回帰分析を行った。分析における有意水準は、0.05 未満の場合「有意差が見られる」、0.10 未満の場合「差に有意傾向がある」とした。

【結果及び考察】

対象者の活動経験では、性別に有意差がみられ、スポーツ実施頻度の差に有意傾向がみられた。スキー・スノーボード経験

が両方あると回答した男性が顕著に多い結果となった。スポーツ実施頻度では、非常に高い者と非常に低い者の両極端に、活動経験がないという傾向があるという特徴がみられた。

継続・非継続を比較するために、継続年数が 1 年以上の対象者を継続、0 もしくは「1 回行ったきり」「小さい頃に行っていた」などと回答した対象者を非継続とし、分析を行った。

基本的属性との関係では、性別、スポーツ実施頻度、同伴者に有意差がみられた。男性のほうが継続する傾向にあり、スポーツ実施頻度では、活動経験と同様、両極端の対象者が非継続傾向にあった。同伴者では、「家族」が同伴者の対象者に非継続傾向がみられた。

質問項目を因子毎にまとめるために、因子分析を行い、意識調査の質問項目では「期待因子」「態度因子」「マイナスイメージ因子」「技術因子」が抽出され、主体的特性調査の質問項目では、「身体因子」「性格因子」「生活関連因子」が抽出された。

行動意図及び各因子と継続・非継続の比較をすると、行動意図、態度因子、マイナスイメージ因子に有意差がみられ、技術因子、身体因子の差に有意傾向がみられた。質問項目別の比較を行うと、継続群はスキー・スノーボードに対して、好意的な態度や期待、技術向上に対する高い意識、体に対する自信、交友を好む傾向があるという結果が得られた。また非継続群に顕著に悪い得点がみられた項目は、費用や用具に関する項目であった。

スキー・スノーボード活動の行動意図を予測する変数を分析するために、行動意図を目的変数、因子分析で得られた要因を説明変数とした重回帰分析を行った。その結果、行動意図は、態度因子、生活関連因子に依存していることが明らかとなった。

【結論】

本研究により、スキー・スノーボード活動の継続には、行動意図が最も依存している、態度因子、生活関連因子が強い影響を与えているという結果が得られた。また普段のスポーツ実施率との関係性が高いことから、他のスポーツを行っている人にアプローチすることが有効だと考えられる。このことから、スポーツを趣味とする人に対してスキー・スノーボード活動を行うことに対する態度や生活の満足度を高めるような施策が効果的であろう。またレンタル用具や費用面での課題を解決していくことが重要である。そのために、スキー場がサービスの質を高め、質の低いスキー場が淘汰されて変革が起きてこそ、これからのスキー産業の発展に繋がっていくのではないだろうか。